

2022年ブラジル大統領選挙と今後の展望

久保 剣将 (在リオデジャネイロ総領事館 専門調査員)

はじめに

2022年10月、ブラジルでは大統領選、連邦上院議員選(3分の1が改選対象)、連邦下院議員選、各州知事選及び各州議会選が行われた。連邦議会では、労働者党(PT)を代表とする左派連立政党も善戦したが、自由党(PL)が上下両院で最大議席数を獲得し、その他の中道右派・右派政党に所属する議員が多く当選した。大統領選では、穏健左派のルーラ元大統領と右派のボルソナロ大統領が第1回投票で、他の候補者に大きな差をつけて決選投票に進み、接戦の末、ルーラ元大統領が1985年の再民主化以降最も僅差で当選を果たした。

ラテンアメリカの大国であるブラジルの大統領を決める今回の選挙は、周辺国で左派政権が続々と誕生する流れの中で行われ、現職のボルソナロ大統領による度重なる過激な言動から注目を集めていた。本稿執筆時点(2022年11月23日)では、現政権から新政権への移行期間で政治情勢は流動的と言わざるを得ないものの、特に大統領選に焦点を当て、選挙前の国内情勢に触れた上で選挙結果及び今後の展望について考察したい。

選挙前の国内情勢

選挙前、多数の世論調査では、国民の多くがルーラ元大統領を支持する者かボルソナロ大統領を支持する者で分かれ、国内の二極化が示されていた。しかし、当初から二極化していた訳ではなく、国内では「ルーラでもなく、ボルソナロでもない(nem Lula, nem Bolsonaro)」というスローガンの下、新たな第三の候補の出現を望む声があったが、有力候補とされていたセルジオ・モーロ元法務大臣は所属政党の同意を得られず出馬を断念、シロ・ゴメス候補とシモネ・テベチ候補の支持率は伸びず、結果的

にルーラ元大統領かボルソナロ大統領に投票するほかないという有権者が増えたことで、投票が近づくにつれてこの構図が固まっていった。両候補は、地方の政治家との連携を試み、各州知事選候補との同盟締結を行うことで、州レベルにおいても大統領選と同様の二極化が拡大していった。

前回の大統領選は「反汚職」が主な争点となったが、今回は「国内経済の回復」が主な争点となり、多くの国民は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行拡大による経済活動の停止、それに伴う失業者の増加、また、昨今の物価高騰やインフレによって疲弊した経済の改善を次期大統領に期待していた。ボルソナロ大統領は憲法改正案の承認を取り付け、パンデミック時から実施している貧困層を対象とした現金給付(アウシリオ・ブラジル)と調理燃料補助金の増額、トラック運転手やタクシー運転手への給付金、燃料価格の値上げを決選投票前には実施しない等の弥縫策を行った。これは一時的に打撃を受けた家計の支援を図ると共に、ボルソナロ大統領が現職の利を生かし、貧困層の支持拡大を狙っていた選挙戦略の一環であることは周知の事実であった。

主要調査会社が選挙前に実施した世論調査(Datafolha 2022)では、第1回投票でルーラ元大統領が有効票の過半数を獲得して勝利する可能性が十分あるとされる一方で、ボルソナロ陣営からはそれが実現した場合には、選挙で不正が行われていたことを意味するとの声が拡大していた。また、軍を動員したクーデターは発生しないにせよ、現政権下で銃規制の緩和が行われ、一般市民の武装化が促進されたことで、結果次第では一部の過激なボルソナロ支持者による暴力の増加が懸念されていた。実際、7月にはボルソナロ派の刑務官がPT党員を銃殺、9月にはボルソナロ支持者がルーラ支持者を口論

の末刺殺するという事件も発生した。ボルソナロ大統領は支持者らの先頭に立って、選挙プロセスの安全性に疑問を投げかける姿勢を続け、頻繁に連邦最高裁判所への批判を行うだけでなく、各国外交団を集めた会合では、現行の電子投票システムがセキュリティ上の安全性に欠け、信頼できないと自ら語ったことで物議を醸した。これにより、国内外からブラジルにおける民主主義の後退を不安視する声が多く上がった。

第1回投票・決選投票の結果

10月2日に行われた第1回投票では、ルーラ元大統領が約5700万票（48.43%）、ボルソナロ大統領が約5100万票（43.2%）を獲得し、決着は決選投票に持ち越された。この結果を受けて、ルーラ元大統領の第1回投票での勝利を示唆していた世論調査の正確性への疑問も浮上したが、概ね実際の結果との整合性は高かったように見える。特にルーラ元大統領の得票率は誤差の範囲に収まり、ボルソナロ大統領の得票率は実態を下回る数値が提示されたものの、何らかの理由でボルソナロ大統領への支持を回答しない「隠れボルソナリスタ」の存在があったこと、また、ゴメス候補や他の無名候補への票がボルソナロ大統領に流れたことを考慮すれば、世論調査が大きく外したとは言えないだろう。

「第三の道」の候補に注目してみると、ゴメス候補は4度目の大統領選でありながら、地盤のセアラ州においても十分な票を獲得することができなかった。第1回投票の直前に、ボルソナロ大統領の再選を阻止するために、勝ち目のある候補（ルーラ元大統領）への投票（voto útil）に賛同する声が所属政党である民主労働党（PDT）内からも上がったが、

ゴメス候補自身はルーラ元大統領と手を組む可能性はないとし、結果的に惨敗する形となった。他方、テベチ候補は無名候補として出馬したが、全国的に知名度と評価を上げる選挙となった。決選投票ではルーラ元大統領への支持を表明し、同元大統領の選挙キャンペーンに積極的に参加したテベチ候補は、次期政権で閣僚入りが濃厚とされると同時に次期大統領選への出馬可能性もあり、今後の活躍が見込まれる。

10月30日の決選投票では、ルーラ元大統領が約6000万票（50.9%）、ボルソナロ大統領が約5800万票（49.1%）を獲得し、ルーラ元大統領がブラジル史上初となる3期目の大統領に就任することが確定した。第1回投票での獲得票数の差は約600万票であったが、今回もボルソナロ大統領の追い上げが見られ、両者の差は僅か約200万票（約1.8%）にまで縮まる結果となった。ルーラ元大統領の勝利が決まったのは開票率98.81%時点で、大接戦であったことがわかる。世論調査で示されていた二極化の構図は結果としても如実に表れ、ブラジル国民の分断が明らかになる選挙となった。

この分断は国内の地域毎において顕著に見られ、2018年の結果と同様にルーラ元大統領（2018年はアダッジ候補がルーラ元大統領に代わり出馬）は北東部でしか多く票を獲得することができなかった。ボルソナロ大統領はアグリビジネス業界との繋がりから中西部、伝統的に保守派が多い南部、人口の多い南東部、そして北部で勝利した。他方で、2018年と比較すると、南部は依然としてボルソナロ大統領を支持する者が多いが、特に南東部においてはPTへの支持拡大が見られた。



写真1：投票の順番を待つ有権者
（在リオデジャネイロ日本総領事館員撮影）



写真2：選挙後にパウリスタ通りで演説を行うルーラ元大統領
（Ricardo Stuckert/PT撮影）

表：2018年と2022年の大統領選決選投票における
地域毎の得票率

地域	2018年		2022年	
	アダッジ	ボルソナーロ	ルーラ	ボルソナーロ
北部	48.10%	51.90%	48.97%	51.03%
北東部	69.70%	30.30%	69.34%	30.66%
南部	31.70%	68.30%	38.16%	61.84%
南東部	34.60%	65.40%	45.74%	54.26%
中西部	33.50%	66.50%	39.79%	60.21%

出所：TSE（高等選挙裁判所）（2022）のデータを基に執筆者作成

結果から読み取れること

勝敗を分けたのは最後まで開票が遅れた北東部と、両候補者が選挙活動に力を入れたミナスジェライス州であった。ボルソナーロ大統領は貧困層の票を獲得するためにアウシリオ・ブラジルの増額と決選投票前に支給日を前倒しする等の対策を講じたが、北東部9州でルーラ元大統領が圧勝している結果を見ると、十分な効果は得られなかったと言える。受給者のほとんどは、パンデミックの最中にインフレと失業の影響を直接受けている者で、また、現政権下で国内における格差は再拡大し、貧困層の増加が見られている（Tendencias 2022）。そうした背景から北東部の有権者は、差別発言を行うボルソナーロ大統領への不満や嫌悪感を持つことと対照的に、ルーラ元大統領の前政権時で実施されたボルサ・ファミリアによって受けた恩恵を再び期待しているのではないかと考えられる。

ブラジルには「ミナスジェライス州を制した者は大統領選で勝利できる」というジンクスがあるが、今回もそれは同じであった。両候補は、国内第2位の有権者数を有するミナスジェライス州の重要性に鑑み、第1回投票後は一方がある地域を訪問すれば、もう一方も翌日には同じ場所を訪問するといったように頻繁に同州を訪問した。ボルソナーロ大統領は再選を決めたミナスジェライス州のゼマ知事の協力を得て選挙キャンペーンを行い、第1回投票から獲得票数を伸ばすことができたが、大統領選でルーラ元大統領、知事選でゼマ知事に投票する「ルゼマ」と呼ばれるミナスジェライス州特有の流れを止める程には至らず、第1回投票と決選投票においてルーラ元大統領がミナスジェライス州において勝利した。

ルーラ元大統領が勝利したものの、第1回投票と同様にボルソナーロ大統領を支持する国民が非常に多いことが明らかになった決選投票は、PTが関与した大規模汚職事件への嫌悪感は根強く残っており、未だ反PTの国民が多いこと、そして、必ずしもボ

ルソナーロの過激な発言に共感はしないとしても、人工中絶や同性婚の反対、経済の自由化を支持する保守派が多くいることが浮かび上がってきたのではないかと考えられる。ただし、ルーラ元大統領が勝利した背景には、ルーラ元大統領の人気やカリスマ性に票を投じた個人的感情に加えて、ルーラ元大統領が民主主義の擁護を掲げて、アルキミン次期副大統領等の中道右派の政治家を陣営に取り入れ、左派・中道左派だけに留まらない戦線を確立したことで、ボルソナーロ大統領に投票したくない有権者の票を獲得できたのであろう。また、第1回投票と決選投票の間に、ボルソナーロ派議員であるザンベリ次期下院議員が拳銃を持って市民を追い回した動画が拡散されたことや、ジェフェルソン・ブラジル労働党（PTB）党首による連邦警察との銃撃戦等の衝撃的な出来事によって、ボルソナーロ大統領に対する拒否率が高まり、一部票がルーラ元大統領に流れたことも考えられる。

今後の展望

ボルソナーロ大統領が決選投票の終了から45時間にわたり沈黙を貫く中で、側近のリラ連邦下院議長やフレイタス次期サンパウロ州知事が早い段階で選挙結果を尊重すると公に発言したことは、政権移行を開始する上で重要であったと言える。一方で、一部の過激なボルソナーロ支持者らは、根拠なく選挙で不正が行われたと主張し、各地で幹線道路を数日間にもわたり封鎖したほか、軍関連施設の前で軍事介入を求める抗議活動を連日行っている。ボルソナーロ大統領は、大統領選における敗北を認めるとは本稿執筆時点（2022年11月23日）では未だ明言しておらず、抗議活動を行う支持者らに対して「平和的



写真3：軍関連施設の前で行われる抗議活動
(Tânia Régio/Agência Brasil 撮影)

なデモは歓迎する」と呼びかけ、SNS上での発言も控えて状況を静観している。こうした姿勢は、自らの根強い支持者らを繋ぎ止めることには効果的であるように見え、2024年の市長選で同盟議員の当選、そして2026年の大統領選で返り咲くことを見据えて準備を進めているのではないかと考えられる。

他方、選挙に勝利したルーラ元大統領は、当選確定後の演説において民主主義の擁護、三権の協調、政治参加の促進等に言及すると同時に、次期政権下では、飢餓や貧困の撲滅、ジェンダー平等の実現、アフリカ諸国との国際協力の再開、BRICS、ラテンアメリカ諸国や欧米諸国との関係再構築、そして気候・環境問題に積極的に取り組んでいくと述べた。当選確定後、アルゼンチンのフェルナンデス大統領の訪問を受け、アメリカのバイデン大統領やフランスのマクロン大統領とも電話で会談したほか、エジプトで開催されたCOP27（国連気候変動枠組条約第27回締約国会議）に参加する等、政権発足に向けて外交活動を開始している。また、アルキミン次期副大統領を筆頭に、現政権から次期政権への移行が行われている。

ブラジルの国際社会におけるプレゼンスの回復への期待とは裏腹に、国内財政への懸念が高まっている。ルーラ元大統領は、ボルソナーロ政権が実施するアウシリオ・ブラジルの名称をボルサ・ファミリアに戻した上で、現在の支給額である600リアルを維持し、6歳以下の子供がいる家庭には追加で150リアルを支給することを検討している。それには、支出上限を超える1750億リアルの予算が必要とされる一方で、ルーラ陣営は困窮している国民を救うための社会的責任を理由として、給付金に割り当てる予算は今後4年間にわたり支出上限を撤廃するという憲法修正案を支持し、草案を連邦議会に提出した。現政権下で既に支出上限を撤廃し、貧困層の獲得に向けて実施された現金給付等の政策によって財政支出は増大し、次期政権には財政健全化のための現実的な方針が求められる中、さらなる悪化の可能性が高まったことで、急激なリアル安に転じる等市場の反応は後ろ向きで、セントラン（中道諸政党のグループ）からは反対の声が上がっている。2023年2月以降、議会は保守派が過半数を占め、特に支出上限の撤廃に関する憲法修正案は議会の承認を得づらいことが予想されるため、ルーラ元大統領はパシエコ上院議長の合意を取り付け、成立を急いでいる。

おわりに

今回の選挙で明らかになったように、国内において「経済はリベラル、伝統的な慣習は保守」というボルソナーロ大統領の考えに賛同する有権者は予想以上に多い。ボルソナーロ大統領が敗れたとはいえ、このイデオロギーは今後もブラジル社会と政治に大きな勢力として残り続けることが予想される。ルーラ元大統領は、選挙前より高齢を理由に2026年に再選を目指すことはないと明言しているが、今回の選挙でPTが国民からの拒否率が高いことが改めて明らかとなり、また、有望な後継者となるような人材が不足していることも露呈した。いずれにしても、ルーラ元大統領に求められていることは、国内経済の立て直しと財政の健全化という優先的に取り組むべき課題において十分な成果を残し、PTの過去のイメージから脱却させることである。それを達成できなければ、国民の感情は再び右派候補に傾くことも大いに考えられる。

（本稿は、2022年11月23日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、在リオデジャネイロ日本国総領事館の見解を代表するものではない。）

参考文献

- Datafolha (2022) Intenção de Voto para Presidente 2022
https://media.folha.uol.com.br/datafolha/2022/10/05/Datafolha_Intencao_de_voto_presidente_01_10_22.pdf
 TSE (2022) Divulgação dos resultados das Eleições 2022
<https://www.tse.jus.br/eleicoes/eleicoes-2022/divulgacao-dos-resultados-das-eleicoes-2022>
 Tendencias (2022) Brasil Mais Pobre
https://tendencias.com.br/wp-content/uploads/2022/10/globo_classes.pdf

（くぼ けんしょう 在リオデジャネイロ日本国総領事館 専門調査員）